

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2002年7月18日 (18.07.2002)

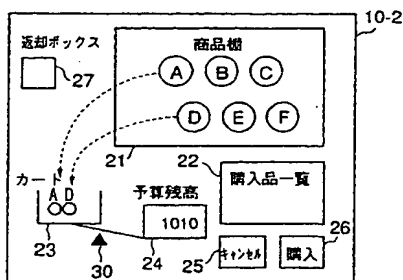
PCT

(10) 国際公開番号  
WO 02/056217 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60 原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 Kanagawa (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/09311
- (22) 国際出願日: 2000年12月27日 (27.12.2000)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED) [JP/JP]; 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 増田 稔 (MA-SUDA, Minoru) [JP/JP]; 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 伊東忠彦 (ITO, Tadahiko); 〒150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): JP, US.
- 添付公開書類:  
— 国際調査報告書
- 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: SHOPPING SYSTEM

(54) 発明の名称: ショッピングシステム



- 27...RETURN BOX  
21...SHOWCASE  
23...CART  
24...BUDGET BALANCE  
22...LIST OF COMMODITIES PURCHASED  
25...CANCEL  
26...PURCHASE

(57) Abstract: A shopping system in which a client accesses a server managing a shop to purchase a commodity, wherein the server has displays means for displaying a showcase containing icons representing commodities and a shopping cart on a screen to the client, the client has selecting means for selecting the icon of a commodity to be purchased on the screen and putting the commodity into a shopping cart by drag-and-drop, and notifying the server of the purchase, and the display means moves the icon of the selected commodity from the showcase into the shopping cart, displays the balance of the budget and the total amount of money of the commodities in the shopping cart in a visually recognizable form, and displays an indication to prompt the user to input the budget on the same or another screen.





---

(57) 要約:

クライアントから、店舗を管理するサーバをアクセスして商品の購入を行うショッピングシステムにおいて、サーバは、クライアント側に、複数の商品のアイコンを含む商品棚と、ショッピングカートとを1つの画面に表示する表示手段を備え、クライアントは、画面上で購入予定の商品のアイコンをドラッグアンドドロップにより選択してショッピングカートへ入れることで商品の購入をサーバ側へ通知する選択手段を備え、表示手段は、選択された商品のアイコンを商品棚からショッピングカート内へ移し、予算とショッピングカート内にある商品の合計金額とのバランスを視覚的に認識可能な形態で画面に表示し、予算の入力を促す表示を1つの画面又は別の画面に表示するように構成する。

## 明細書

ショッピングシステム5     技術分野

本発明は、ショッピングシステムに係り、特にインターネット上の店舗におけるショッピングシステムに関する。

背景技術

- 10     先ず、従来のショッピングシステムを説明する。図1～図3は、インターネット上の店舗におけるショッピングを行う場合の従来の操作を説明する図である。

ユーザは、WWWブラウザにより店舗を管理するWWWサーバをアクセスすることで、所望の店舗にアクセスする。これにより、ユーザ側では、例えば図1に示す如きジャンル別の商品一覧の画面が表示される。このジャンル別の商品一覧

- 15     には、商品名や価格等が示されている。

ユーザが、ジャンル別の商品一覧中、購入したい商品名AAの商品を例えばマウスをクリックすることで選択すると、図2に示す如き商品説明の画面が表示される。この商品説明の画面では、選択された商品の外観、価格や説明等が示される。ユーザは、この商品説明を確認した上で、商品を購入する場合には例えば「

20     カートへ」のボタンをマウスでクリックすることで、選択された商品をショッピングカートへ入れて購入を決定する。

- このような、所謂ショッピングカート方式の場合、ショッピングカートに入れられた、購入予定の商品に関する情報は、図3に示す如き購入商品一覧の画面で示される。購入商品一覧には、商品名、単価、個数、小計等が示される。商品の
- 25     購入を取り消す場合には、対応する「削除」のボタンをマウスでクリックする。

しかし、ショッピングカート方式を採用した従来のショッピングシステムでは、購入したい商品を選択してショッピングカートに入れても、実世界での商品購入の場合とは全く感覚が異なるため、特に多数の商品を購入しようとする場合等には、ユーザは商品を購入した実感を得にくい。これは、購入する商品を、図1

に示す如きジャンル別の商品一覧という表形式の表示から選択し、更に図 2 に示す如き商品説明を確認した上で決定することと、ショッピングカートに入れられた購入予定の商品が、図 3 に示す如き購入商品一覧という表形式で表示されることにもよる。従って、従来のショッピングシステムでは、ユーザは、実世界での商品購入の場合と同様な感覚で買い物をすることができないという問題があった。

他方、特に多数の商品を購入する場合、ユーザは予算、即ち、限度額を決めている場合が多い。しかし、従来のショッピングシステムでは、図 3 に示す如き購入商品一覧から購入する商品の合計金額を知ることができるものの、限度額を超えたか否かの判断はユーザ自身が行わなくてはならない。又、購入する商品の合計金額が限度額を超えている場合、ユーザは、例えば 1 つの商品の購入を取り消す操作を行えるが、この操作の結果限度額を超えているか否かの判断は、再度ユーザ自身が行わなくてはならない。更に、購入する商品の合計金額が、限度額に対してどの程度超えているか、或いは、どの程度下回っているかの判断も、ユーザ自身が行わなくてはならない。このため、従来のショッピングシステムでは、ユーザが限度額を決めて買い物をする場合、購入予定の商品の合計金額と限度額との関係は常にユーザ自身が把握している必要があり、ユーザ側への負担が大きく、不便であるという問題もあった。

## 20      発明の開示

そこで、本発明は、上記の問題点を解決した新規、且つ、有用なショッピングシステムを提供することを概括的目的とする。

本発明の第 1 の目的は、インターネット上の店舗において、実世界での商品購入の場合と同様な感覚で買い物をすることができるショッピングシステムを提供するにある。

又、本発明の第 2 の目的は、インターネット上の店舗で買い物をする場合、購入予定の商品の合計金額と限度額との関係を、ユーザが分かりやすい形式で表示することができるショッピングシステムを提供するにある。

具体的には、本発明は、クライアントから、店舗を管理するサーバをアクセス

して商品の購入を行うショッピングシステムにおいて、サーバは、クライアント側に、複数の商品のアイコンを含む商品棚と、ショッピングカートとを1つの画面に表示する表示手段を備え、クライアントは、画面上で購入予定の商品のアイコンをドラッグアンドドロップにより選択してショッピングカートへ入れることで商品の購入をサーバ側へ通知する選択手段を備え、表示手段は、選択された商品のアイコンを商品棚からショッピングカート内へ移し、予算とショッピングカート内にある商品の合計金額とのバランスを視覚的に認識可能な形態で画面に表示し、予算の入力を促す表示を前記1つの画面又は別の画面に表示するショッピングシステムを提供することを目的とする。本発明によれば、インターネット上の店舗において、実世界での商品購入の場合と同様な感覚で買い物をする事ができ、上記第1及び第2の目的が達成できる。

又、本発明は、クライアントから、店舗を管理するサーバをアクセスして商品の購入を行うショッピングシステムにおいて、サーバは、クライアント側に、クライアントが入力した予算と、クライアントが選択した購入予定の商品の合計金額とのバランスを、視覚的に認識可能な形態で画面に表示するショッピングシステムを提供することを目的とする。本発明によれば、インターネット上の店舗で買い物をする場合、購入予定の商品の合計金額と限度額との関係を、ユーザが分かりやすい形式で表示することができ、上記第2の目的が達成できる。

更に、本発明は、店舗を管理すると共に、複数の商品のアイコンを含む商品棚とショッピングカートとをクライアント側の1つの画面に表示させるサーバをアクセスして商品の購入を行うショッピングシステムにおいてクライアントを構成する情報端末であって、画面上で購入予定の商品のアイコンをドラッグアンドドロップにより選択してショッピングカートへ入れることで商品の購入をサーバ側へ通知する選択手段と、サーバからの指示に応答して、選択された商品のアイコンを商品棚からショッピングカート内へ移して表示し、予算とショッピングカート内にある商品の合計金額とのバランスを視覚的に認識可能な形態で前記画面に表示し、該予算の入力を促す表示を前記1つの画面又は別の画面に表示する表示手段とを備えた情報端末を提供することを目的とする。本発明によれば、インターネット上の店舗において、実世界での商品購入の場合と同様な感覚で買い物を

することができ、上記第1及び第2の目的が達成できる。

本発明の更に他の目的及び特長は、以下図面と共に述べる説明より明らかとなるだろう。

5      図面の簡単な説明

図1はインターネット上の店舗におけるショッピングを行う場合の従来の操作を説明する図である。

図2はインターネット上の店舗におけるショッピングを行う場合の従来の操作を説明する図である。

10      図3はインターネット上の店舗におけるショッピングを行う場合の従来の操作を説明する図である。

図4は本発明になるショッピングシステムの一実施例を示す図である。

図5は実施例の動作を説明するフローチャートである。

図6は実施例の動作を説明するフローチャートである。

15      図7はユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に表示される画面を示す図である。

図8はユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に表示される画面を示す図である。

20      図9はユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に表示される画面を示す図である。

図10はユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に表示される画面を示す図である。

図11はユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に表示される画面を示す図である。

25      図12はユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に表示される画面を示す図である。

図13は、ショッピングカートの大きさを説明する図である。

図14はショッピングカート一覧を示す図である。

図15は、購入予定の商品の合計金額と予算残高とのバランスの表示の変形例

を説明する図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明になるショッピングシステムの実施例を、図4以降と共に説明する。

図4は本発明になるショッピングシステムの実施例を示す図である。同図中、パーソナルコンピュータ（PC）等のインターネット機能、即ち、wwwブラウザを備えた情報端末1は、インターネット等のネットワーク2を介してショッピングモール3-1～3-Nをアクセス可能である。各ショッピングモール3-i（i=1～N）は、1又は複数の店舗を管理するwwwサーバを有する。尚、複数のショッピングモールに対して1つのwwwサーバを設ける構成としても良く、更に、複数のサーバにより1つのwwwサーバを構成するようにしても良い。情報端末1自体は、CPU、表示部、記憶部やマウスやキーボード等の入力装置からなる周知のハードウェア構成を有し、wwwサーバを含むショッピングモール3-1～3-N自体もCPU、表示部、記憶部や入力装置からなる周知のハードウェア構成を有する。本実施例では、ユーザが操作する情報端末1がショッピングシステムにおけるクライアントを構成し、wwwサーバを含むショッピングモール3-1～3-Nがショッピングシステムにおけるサーバを構成する。

先ず、本実施例における情報端末1におけるユーザの操作について、図5～図12と共に説明する。図5及び図6は、本実施例の動作を説明するフローチャートである。又、図7～図12は、ユーザがショッピングモールの店舗で買い物をする際に情報端末1の表示部に表示される画面を示す図である。

図5において、ステップS1では、サーバ側がクライアント側の表示部に、図7に示す如き予算入力画面10-1を表示する。ここで、予算とは、買い物をする際の限度額を言う。図7の予算入力画面では、「ネットショッピングでの予算を入力下さい」というメッセージと共に、予算を入力するウィンドウ11が表示される。ステップS2では、ユーザがクライアント側の入力装置から予算を入力する。ユーザが、例えば5000円の予算を入力すると、図7のウィンドウ11内には、5000円が表示される。

ステップS 3では、サーバ側で初期予算残高を設定する。初期予算残高は、上記予算と等しい。ステップS 4では、サーバ側で、図8と共に後述するクライアント側の表示部に表示される画面10-2内のショッピングカート23の大きさを、上記予算に応じて設定する。図13は、ショッピングカート23の大きさを説明する図である。図13中、(a)は予算が20000円の場合のショッピングカート23を示し、(b)は予算が50000円の場合のショッピングカート23を示す。つまり、図13に示すように、予算が多い程、ショッピングカート23の大きさを大きく表示し、より多くの商品のアイコンが入るようにする。又、ステップS 5では、サーバ側がクライアント側の表示部に、予算入力後の初期画面を表示する。初期状態では、ショッピングカート23は、同じ画面10-2内に表示されるウィンドウ24内の予算残高の表示よりも上位に表示する。

初期予算残高は、上記予算と等しいので、クライアント側では図8に示す予算入力後の画面10-2のウィンドウ24内に上記予算が予算残高として表示される。この画面10-2には、ウィンドウ24に加え、商品棚21、購入品一覧22、ショッピングカート23、キャンセルボタン25、購入ボタン26、返却ボックス27及び秤30が表示される。

商品棚21内には、商品A~Fのアイコンが表示される。商品A~Fのアイコンは、夫々対応する商品A~Fの外観に対応した写真、イラスト、アニメーション等からなり、アイコンから各商品A~Fが識別可能となっている。アイコン自体は静止画像であっても、動画像であっても良い。購入品一覧22内には、購入予定の商品のリストが表示される。商品のリストには、品名、価格等が含まれる。ショッピングカート23は、購入予定の商品を入れる、実世界におけるショッピングカートに対応する機能を有する。後述する如く、購入予定の商品は、ユーザがマウスで商品のアイコンを商品棚21からショッピングカート23へドラッグアンドドロップすることで、ショッピングカート23内に移動(複写)される。ウィンドウ24内には、上記予算から購入予定の商品の合計金額を引いた予算残高が表示される。本実施例では、ショッピングカート23とウィンドウ24とは、秤30でバランスされた形式で表示される。つまり、ショッピングカート23内の購入予定の商品の合計金額と、ウィンドウ24内の予算残高とのバランス



が、秤 30 により示され、秤 30 の両側のうち金額の少ない方の側が上がるように（即ち、上位に表示されるように）になっている。

キャンセルボタン 25 は、操作をキャンセルする際に、ユーザが例えばマウスをクリックすることで選択される。購入ボタン 26 は、商品棚 21 からショッピングカート 23 へ移動した購入予定の商品の購入を決定する際に、ユーザが例えばマウスをクリックすることで選択される。返却ボックス 27 には、購入予定の商品を商品棚 21 へ返却する際に使用される。購入予定であったが返却する商品は、ユーザがマウスで商品のアイコンをショッピングカート 23 から返却ボックス 27 へドラッグアンドドロップすることで、商品棚 21 内に返却される。尚、返却する商品のアイコンをショッピングカート 23 から直接商品棚 21 へドラッグアンドドロップするようにしても良いが、商品棚 21 が複数あり選択的に画面 10-2 内に表示される場合には、商品が戻るべき商品棚 21 が画面 10-2 内に表示されていない場合もあり、このような場合には返却ボックス 27 を設ける方が操作性が良い。

図 5 の説明に戻ると、ステップ S 6 では、サーバ側が、クライアント側でキャンセルボタン 25 が選択されたか否かを判定し、判定結果が YES であると、処理が強制的に終了される。他方、ステップ S 6 の判定結果が NO であると、ステップ S 7 では、サーバ側が、クライアント側で購入ボタン 26 が選択されたか否かを判定する。ステップ S 7 の判定結果が NO であると、ステップ S 8 では、サーバ側が、クライアント側から後述する購入品一覧（又は、ショッピングカート一覧）22 の個数入力があったか否かを判定し、判定結果が NO の場合は処理は図 6 に示すステップ S 14 へ進む。

図 6 において、ステップ S 14 では、サーバ側が、クライアント側でユーザが購入したい商品を商品棚 21 からショッピングカート 23 へドラッグアンドドロップしたか否かを、クライアント側からの通知に基いて判定する。図 9 は、商品 A、D を商品棚 21 からショッピングカート 23 へ移動した状態を示しており、図 10 は、更に商品 B を商品棚 21 からショッピングカート 23 へ移動した状態を示している。ステップ S 14 の判定結果が YES であると、ステップ S 15 では、サーバ側が、同一商品がショッピングカート 23 にあるか否かを判定する。

ステップS 1 5の判定結果がN Oであると、ステップS 1 6では、サーバ側が、ショッピングカート2 3内の各商品の個数を1に設定する。

- 5       ステップS 1 7では、サーバ側が、ショッピングカート2 3内の各商品の価格及び消費税から、購入予定の商品の支払額を計算する。ステップS 1 8では、サーバ側が、現在の予算残高から支払額を減算することで、予算残高を更新してウィンドウ2 4内に表示する。購入予定の商品が複数ある場合には、各商品の支払額の合計、即ち、商品の合計金額を、現在の予算残高から減算することで予算残高を更新する。又、ステップS 1 9では、サーバ側が、クライアントの表示部に表示されている画面1 0－2中、商品棚2 1からショッピングカート2 3へドラッグアンドドロップされた各商品のアイコンを、商品棚2 1内に表示されている各商品のアイコンより縮小してショッピングカート2 3内で表示する。このように、購入予定の商品のアイコンをショッピングカート2 3内に表示することにより、ユーザはショッピングカート2 3内を見るだけで購入予定の商品を確認することができ、実世界でのショッピングカートを用いた買い物の感覚をユーザに与えることができる。
- 10
- 15

- ステップS 2 0では、サーバ側が、ショッピングカート一覧2 2に、ショッピングカート2 3内の購入予定の商品の表示を追加し、ステップS 1 7やS 1 8の計算結果に基づいてショッピングカート一覧2 2の表（リスト）を再計算し、処理はステップS 2 2へ進む。他方、ステップS 1 5の判定結果がY E Sであると、
- 20       ステップS 2 1では、サーバ側が、ショッピングカート一覧2 2の該当商品の個数を1つ増加すると共に、ショッピングカート一覧2 2の表を再計算し、処理はステップS 2 2へ進む。

- 図1 4は、ショッピングカート一覧2 2を示す図である。ショッピングカート一覧2 2には、ショッピングカート2 3内の購入予定の各商品の品名、単価、個数、金額（価格）、消費税、支払額、予算残高等が示される。
- 25

      ステップS 2 2では、サーバ側が、予算残高が0未満であるか否かを判定し、判定結果がN Oであると、処理は図5に示すステップS 6へ戻る。他方、ステップS 2 2の判定結果がY E Sであると、ステップS 2 3では、サーバ側が、画面1 0－2内のショッピングカート2 3を、図1 0に示すようにウィンドウ2 4内

の予算残高の表示よりも下位に表示し、処理は図5に示すステップS6へ戻る。

ステップS14の判定結果がNOであると、ステップS25では、サーバが、クライアント側でユーザが返却したい商品をショッピングカート23から返却ボックス27へドラッグアンドドロップしたか否かを、クライアント側からの通知  
5 に基いて判定する。ステップS25の判定結果がNOであると、処理は図5に示すステップS6へ戻る。図11は、商品Bをショッピングカート23から返却ボックス27へ移動する状態を示している。この移動の結果、画面10-2内の表示は、図9に示す状態に戻る。

ステップS25の判定結果がYESであると、ステップS26では、サーバ側  
10 が、現在の予算残高に返却した商品の支払額を加算することで、予算残高を更新してウィンドウ24内に表示する。返却する商品が複数ある場合には、各商品の支払額の合計、即ち、商品の合計金額を、現在の予算残高に加算することで予算残高を更新する。又、ステップS27では、サーバ側が、返却ボックス27へ移動した商品のアイコンの表示をショッピングカート23内から消去する。ステッ  
15 プS28では、サーバ側が、ショッピングカート一覧22から、ショッピングカート23内の返却された商品の表示を削除し、ショッピングカート一覧22の表を再計算し、処理はステップS29へ進む。

ステップS29では、サーバ側が、予算残高が0より大きいかな否かを判定し、判定結果がNOであると、処理は図5に示すステップS6へ戻る。他方、ステッ  
20 プS29の判定結果がYESであると、ステップS30では、サーバ側が、画面10-2内のショッピングカート23を、図9及び図10に示すようにウィンドウ24内の予算残高の表示よりも上位に表示し、処理は図5に示すステップS6へ戻る。

クライアント側からショッピングカート一覧22の個数入力を行う場合、図1  
25 4中矢印Xで示すように、ショッピングカート一覧22の個数の欄に個数を直接入力しても、同じ商品を商品棚21から複数回ショッピングカート23へドラッグアンドドロップしても良い。このような個数入力が行われ、図5に示すステップS8の判定結果がYESであると、ステップS9では、個数入力に応じてショッピングカート一覧22の表を再計算する。又、ステップS10では、サーバ側

が、予算残高が0未満であるか否かを判定し、判定結果がYESであると、処理は図6に示すステップS23へ進む。他方、ステップS10の判定結果がNOであると、処理は図6に示すステップS30へ進む。

図5において、ステップS7の判定結果がYESであると、サーバ側が、クライアント側の表示部に、図12に示す如き購入画面10-3を表示する。購入画面10-3には、購入品一覧31、クレジット番号入力用のウィンドウ32、ユーザ（購入者）の氏名入力用のウィンドウ33、商品の届け先の住所入力用のウィンドウ34、キャンセルボタン35及び確認ボタン36が表示される。

ステップS42では、クライアント側で、ユーザが購入品一覧31を確認しながらウィンドウ32～34内にデータを入力する。ステップS43では、サーバ側が、クライアント側でユーザが確認ボタン36を選択したか否かを判定する。ユーザが商品の購入を最終的に確認して確認ボタン36を選択すると、ステップS43の判定結果はYESとなり、ステップS44では、サーバ側で商品の購入処理を行い、処理は終了する。商品の購入処理は、購入された商品の発注や配送を含む、周知の処理であるため、その詳細な説明は省略する。尚、購入画面10-3において、キャンセルボタン35が選択されると、画面10-2においてキャンセルボタン25が選択された場合と同様に、処理が強制的に終了される。

ところで、購入予定の商品の合計金額と予算残高とのバランスの表示は、上記実施例のように、秤30を用いた表示方法に限定されるものではなく、バランスがユーザにより視覚的に認識可能な形態であれば良い。

図15は、購入予定の商品の合計金額と予算残高とのバランスの表示の変形例を説明する図である。同図は、ショッピングカート23内に購入予定の商品A、Dのアイコンが表示された状態を示す。この変形例の場合、予算は、ショッピングカート23の高さである予算ラインL1で示される。又、購入予定の商品の合計金額（購入価格）と予算との割合は、割合ラインL2で示される。つまり、割合ラインL2で区画されるショッピングカート23内の梨地で示す占有面積は、購入予定の商品の合計金額（購入価格）と予算との割合に応じて変化する。ショッピングカート23の底から割合ラインL2までの領域、即ち、上記占有面積は、ショッピングカート23の他の領域とは異なる例えば緑色で表示されており、

割合ラインL 2が予算ラインL 1の高さ以下であれば、合計金額（購入価格）は予算以内であることがわかる。この場合、割合ラインL 2が予算ラインL 1の高さを超えると、例えばショッピングカート2 3内の全領域を赤色で表示したり、予算ラインL 1を超える高さ分だけを赤色で表示することで、予算を超えたことを示すことができる。

このようにして、購入予定の商品の合計金額と予算残高とのバランスを、ユーザが分かりやすい形式で表示することができる。

尚、本発明は、上記実施例に限定されるものではなく、本発明の範囲内で種々の改良及び変更が可能であることは、言うまでもない。

10

15

20

25

30

## 請求の範囲

1. クライアントから、店舗を管理するサーバをアクセスして商品の購入を行うショッピングシステムにおいて、
- 5     サーバは、クライアント側に、複数の商品のアイコンを含む商品棚と、ショッピングカートとを1つの画面に表示する表示手段を備え、  
      クライアントは、該画面上で購入予定の商品のアイコンをドラッグアンドドロップにより選択してショッピングカートへ入れることで商品の購入をサーバ側へ通知する選択手段を備え、
- 10    該表示手段は、選択された商品のアイコンを商品棚からショッピングカート内へ移し、予算とショッピングカート内にある商品の合計金額とのバランスを視覚的に認識可能な形態で前記画面に表示し、該予算の入力を促す表示を該1つの画面又は別の画面に表示する、ショッピングシステム。  
      2. 前記表示手段は、前記予算に応じてショッピングカートの大きさを可変する、
- 15    特許請求の範囲第1項記載のショッピングシステム。  
      3. 前記表示手段は、ショッピングカート内にある商品のリストを前記画面に更に表示する、特許請求の範囲第1項又は第2項記載のショッピングシステム。  
      4. 前記商品のアイコンは、該商品の外観に対応している、特許請求の範囲第1項～第3項のいずれか1項記載のショッピングシステム。
- 20    5. 前記表示手段は、前記予算と前記購入予定の商品の合計金額とのバランスに応じて、前記ショッピングカートの中の占有面積を変化させる、特許請求の範囲第1項～第4項のいずれか1項記載のショッピングシステム。  
      6. クライアントから、店舗を管理するサーバをアクセスして商品の購入を行うショッピングシステムにおいて、
- 25    サーバは、クライアント側に、クライアントが入力した予算と、クライアントが選択した購入予定の商品の合計金額とのバランスを、視覚的に認識可能な形態で画面に表示する表示手段を備えた、ショッピングシステム。  
      7. 前記表示手段は、前記予算と前記合計金額との差を数値で表示する、特許請求の範囲第6項記載のショッピングシステム。

8. 前記表示手段は、購入予定の商品のアイコンを内部に表示するショッピングカートの前記画面に表示すると共に、前記予算に応じてショッピングカートの大きさを可変する、特許請求の範囲第6項又は第7項記載のショッピングシステム。

- 5      9. 前記表示手段は、前記購入予定の商品の価格と前記予算との割合に応じて、前記ショッピングカートの中の占有面積を変化させる、特許請求の範囲第8項記載のショッピングシステム。

- 10      10. 店舗を管理すると共に、複数の商品のアイコンを含む商品棚とショッピングカートとをクライアント側の1つの画面に表示させるサーバをアクセスして商品の購入を行うショッピングシステムにおいてクライアントを構成する情報端末であって、

該画面上で購入予定の商品のアイコンをドラッグアンドドロップにより選択してショッピングカートへ入れることで商品の購入をサーバ側へ通知する選択手段と、

- 15      該サーバからの指示に応答して、選択された商品のアイコンを商品棚からショッピングカート内へ移して表示し、予算とショッピングカート内にある商品の合計金額とのバランスを視覚的に認識可能な形態で前記画面に表示し、該予算の入力を促す表示を該1つの画面又は別の画面に表示する表示手段とを備えた、情報端末。

20

25

30

FIG. 1

ジャンル別の商品一覧		
商品名	価格	
AA	1000	
BB	850	
CC	650	

FIG. 2

<div>商品の概観</div>	商品名	AA
	価格	1000円
	商品の説明	.....
		.....
		カートへ

FIG. 3

ショッピングカート				
商品名	単価	個数	小計	削除



FIG. 4

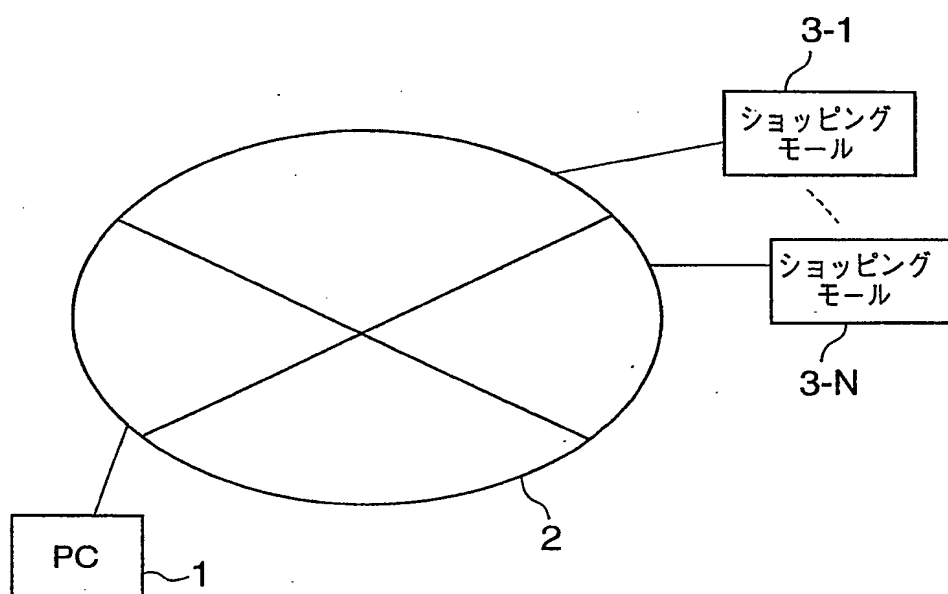


FIG. 5

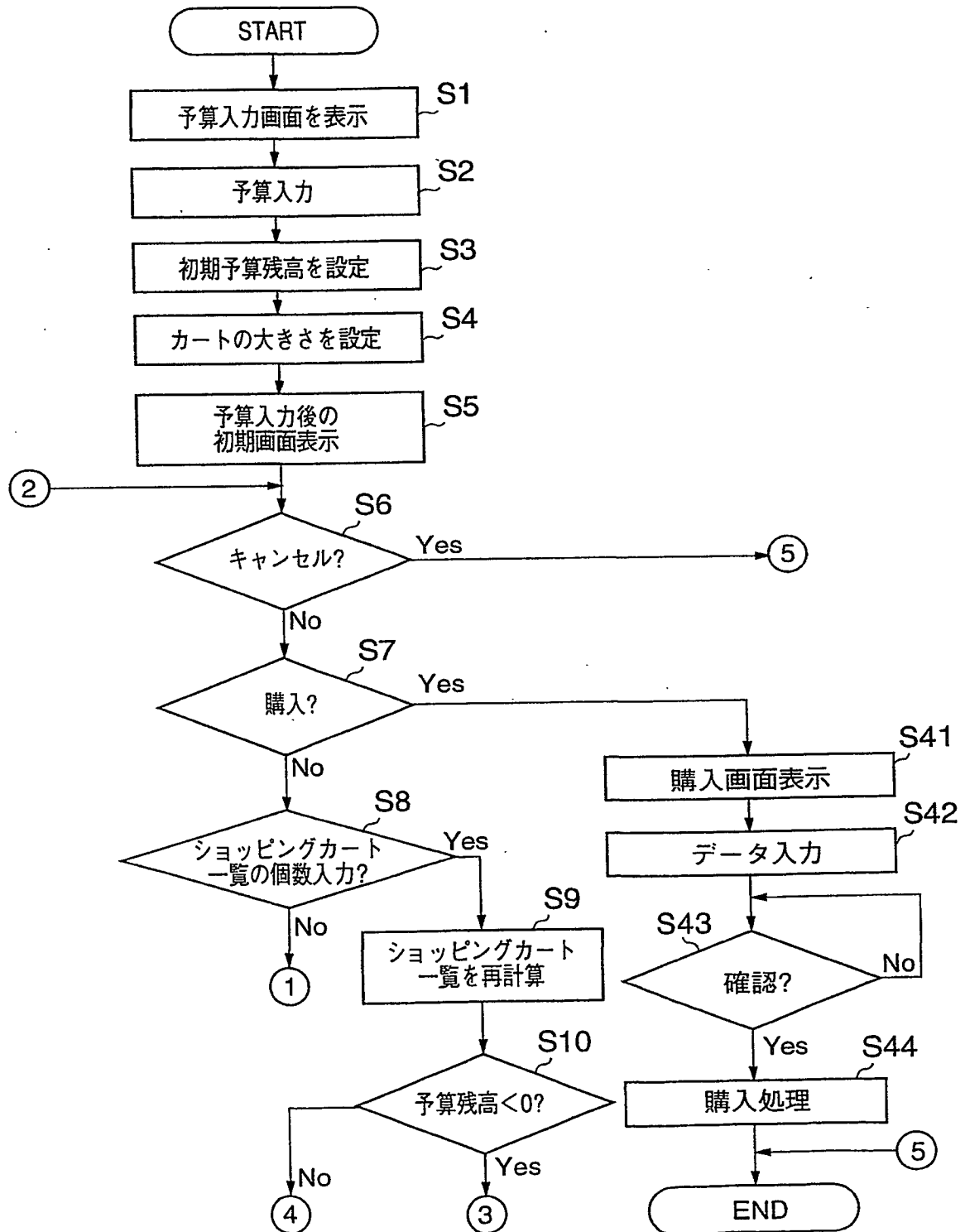


FIG. 6

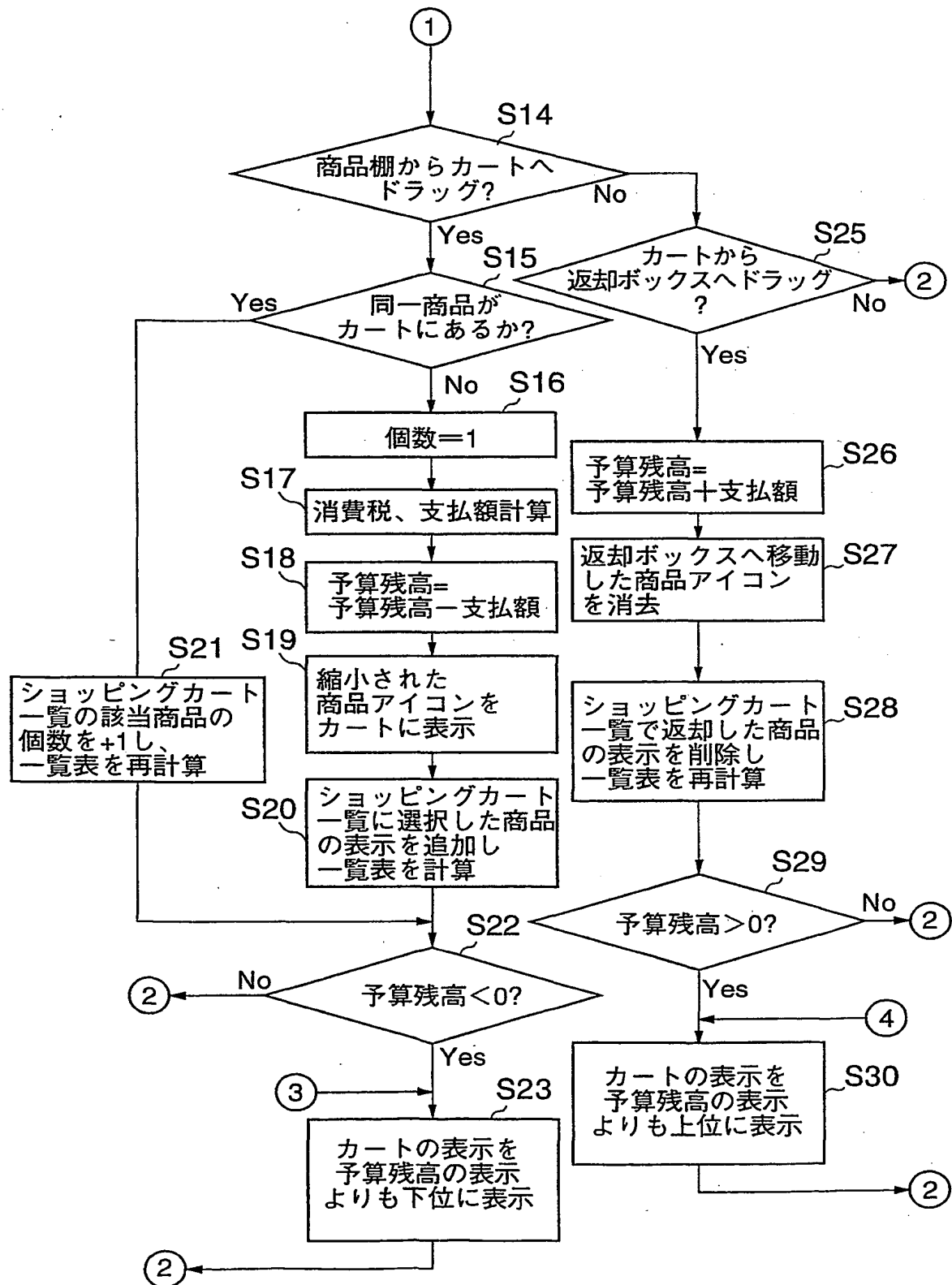


FIG. 7

10-1

ネットショッピングでの予算を入力下さい

11

5000 円

FIG. 8

10-2

返却ボックス

27

21

商品棚

A B C

D E F

カート

23

30

22

購入品一覧

26

予算残高

5000

24 25

キャンセル

購入

FIG. 9

10-2

返却ボックス

27

21

商品棚

A B C

D E F

カート

23

30

22

購入品一覧

26

予算残高

1010

24 25

キャンセル

購入

Dashed arrows indicate the selection of items A and D from the product shelf and their addition to the cart.

FIG. 10

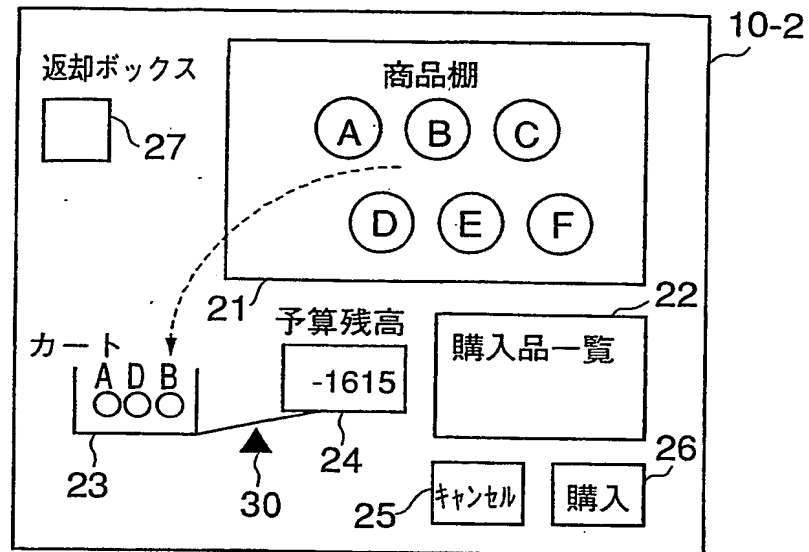


FIG. 11

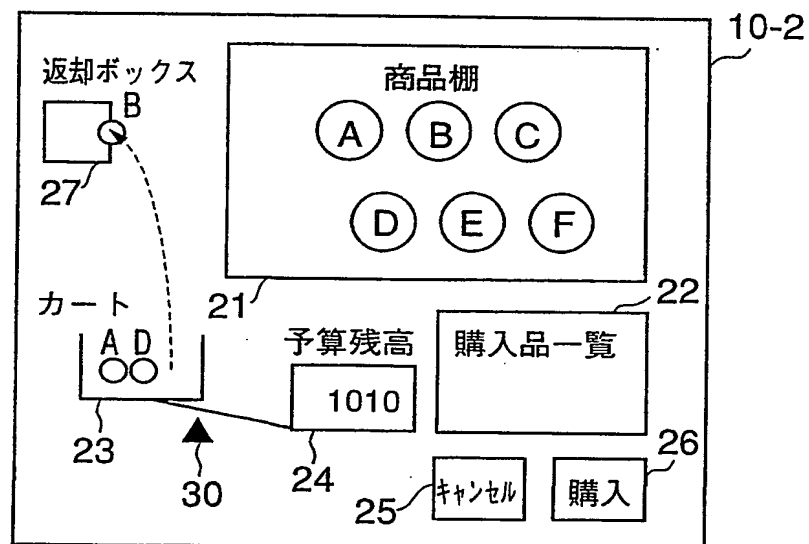


FIG. 12

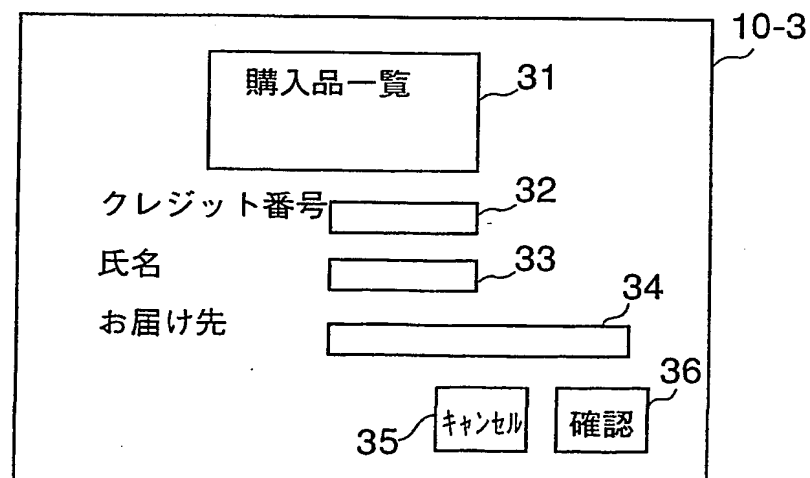


FIG. 13

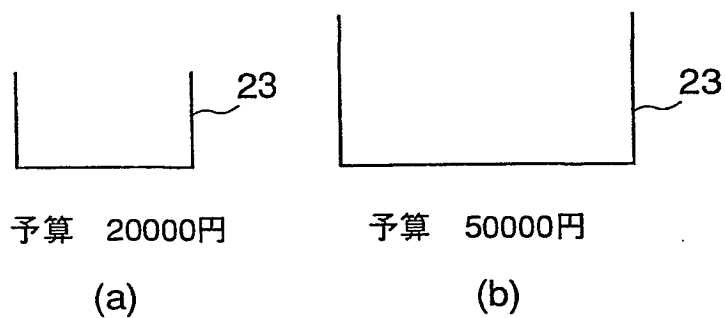


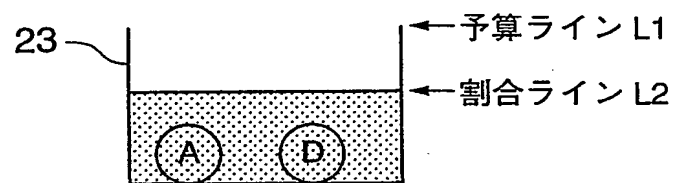
FIG. 14

ショッピングカート一覧

No	品 名	単 価	個数	金額	消費税	支払額	予算残高
1	A	1000	2	2000	100	2100	2900
2	D	600	3	1800	90	1890	1010
3	B	2500	1	2500	125	2625	-1615
合計			6	6300	315	6615	-1615

X

FIG. 15



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/09311

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  
Int.Cl.<sup>7</sup> G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl.<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  
JICST FILE (JOIS)  
INSPEC (DIALOG)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 3069846, U (Noss Corporation), 12 April, 2000 (12.04.00), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	1-10
Y	JP, 9-130771, A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 16 May, 1997 (16.05.97), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	1-10
Y	JP, 9-6849, A (Sony Corporation), 10 January, 1997 (10.01.97), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	3
A	JP, 11-154173, A (Dentsu Tec Inc.), 08 June, 1999 (08.06.99), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	1-10

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
"E" earlier document but published on or after the international filing date  
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
08 February, 2001 (08.02.01)

Date of mailing of the international search report  
20 February, 2001 (20.02.01)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.



## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F17/60

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル (JOIS)  
 INSPEC (DIALOG)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 3069846, U(株式会社ノス), 12.4月.2000(12.04.00), 全文, 図1-10(ファミリーなし)	1-10
Y	JP, 9-130771, A(三洋電機株式会社), 16.5月.1997(16.05.97), 全 文, 図1-6(ファミリーなし)	1-10
Y	JP, 9-6849, A(ソニー株式会社), 10.1月.1997(10.01.97), 全文, 図1-10(ファミリーなし)	3
A	JP, 11-154173, A(株式会社電通テック), 8.6月.1999(08.06.99), 全文, 図1-10(ファミリーなし)	1-10

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

08.02.01

国際調査報告の発送日

20.02.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

吉田 耕一



5L

2942

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

**This Page Blank (uspto)**